

決済プラットフォームの動向

多田羅 政和 ●株式会社電子決済研究所 代表取締役社長

日本版Apple Payが海外方式に対応し、VisaデビットにVisa payWaveが搭載されるなど話題が多い非接触IC決済。一方、QRコード／バーコードによるモバイル決済にはドコモがd払いで参入した。

■iOS11で日本版Apple Payも海外方式に対応

まず、非接触IC決済の動向を見ていこう。注目は、2016年に日本の固有事情に配慮し、地域限定でFeliCa方式対応（他の地域ではISO/IEC 14443方式に対応）を果たしたアップルの電子決済サービス「Apple Pay（アップルペイ）」である。2017年も前年に続いて大きなサービス変化があった。

アップルは2017年9月、iPhoneの最新機種として、同社のモバイル向け最新OSとなる「iOS11」を搭載した「iPhone 8/8 Plus」と「iPhone X」の年内発売を発表、その直後（日本では9月20日）からiPhone旧機種に対してもiOS11へのOSアップデートプログラムを提供開始した。

これにより、iPhone 7以降の機種では利用できるNFC（近距離無線通信）機能がいくつか追加になっている。たとえば、従来のサービスでは、iPhoneを非接触ICカードとして利用する「カード機能」のみが利用できたが、iOS11にアップデートしたiPhone 7以降の機種では、NFCタグ（非接触ICタグ）に書き込まれた情報をiPhone本体にかざすことで読み取ることができる「リーダー機能」が利用可能になった。ただ、大きな変化ではあるものの、このことによる電子決済サービスへの影響は今のところ見られない。

それよりも、さらに重要なサービス変更が、iOS11提供と同時に半ばひっそりと行われていたのだが、業界関係者を除いてあまり知られていない。それは、iOS11を搭載したiPhone 7以降の機種を、実店舗でApple Pay支払いに使用する際の機能変更である。

冒頭に述べたとおり、グローバルサービスとは利用方式が異なる日本のApple Payでは、対応するクレジットカードやプリペイドカードをApple Payに登録しようとすると、カード発行会社に応じてFeliCaベースの「iD（アイディ）」か「QUICPay/QUICPay+（クイックペイ／クイックペイプラス）」（以下「QUICPay」）かに振り分けられる。

このようにFeliCa対応が特徴だった日本のApple Payだが、iOS11を搭載したiPhone 7以降の機種であれば、カードを一度登録するだけで、FeliCaベースの「iD」「QUICPay」に加えて、海外で広く普及しているISO/IEC 14443方式の決済サービス（「Mastercard コンタクトレス」「J/Speedy」「American Express Contactless」）にも1台で対応できるようになった。つまり、日本人のiPhoneユーザーが日本で発行されたカードをApple Payに登録すると、日本では「iD」や「QUICPay」に対応する店舗で利用でき、海外へ

赴いた際には「Mastercard コンタクトレス」「J/Speedy」「American Express Contactless」の対応店舗での支払いに利用できる。海外出張の多いビジネスパーソンなどにはとても便利な機能だろう。ちなみに日本でも利用シェアの高いVisaブランドのカードでは、残念ながらこの機能に対応していない。なお、このニュースについてはジェーシービー（JCB）、トヨタファイナンスなどから公式に広報文が出ているものの、対応時期

や発表の仕方など他のカード会社との間で足並みが揃わず、消費者に向けてあまり大きく宣伝されることもなかったことから、この事実を知らずにApple Payを利用している日本のユーザーは多いのではないかと思われる。

もっとも、日本でISO/IEC 14443方式の決済サービスがほとんど普及していない現状にあっては、海外には出かけないというiPhoneユーザーが知る必要のない情報なのかもしれない。

資料 1-3-5 iPhoneの発売モデル／登録する決済カードによるApple Pay（店舗での支払い）のサービス制限

●日本国内発行の決済カード（クレジット／プリペイド）を登録する場合

	iD、QUICPay/QUICPay+ の 発行・利用	Visa payWave の発行・利用	Mastercard コンタクトレス、 J/Speedy、American Express Contactless の発行・利用	Suica の 新規発行・利用・チャージ
日本発売の iPhone 7/8/X (iOS11 搭載)	○	×	○	○
海外発売の iPhone 8/X (iOS11 搭載)	○	×	○	○
海外発売の iPhone 7 (iOS11 搭載)	×	×	○	×

●海外発行の決済カード（クレジット／デビット／プリペイド）を登録する場合

	iD、QUICPay/QUICPay+ の 発行・利用	Visa payWave の発行・利用	Mastercard コンタクトレス、 J/Speedy、American Express Contactless の発行・利用	Suica の 新規発行・利用・チャージ
日本発売の iPhone 7/8/X (iOS11 搭載)	×	○	○	○
海外発売の iPhone 8/X (iOS11 搭載)	×	○	○	○
海外発売の iPhone 7 (iOS11 搭載)	×	○	○	×

※iPhone7およびiPhone8はそれぞれ「Plus」を含む。

出典：公開情報をもとに筆者作成

■訪日外国人のiPhoneでもSuicaが利用可能に

一方で、日本の状況とは真逆となるが、海外で販売されているiPhone 8 (iOS11 搭載) 以降の機種でも、これまで利用できなかったFeliCa方式のサービスとして「Suica」が使えるようになった。例えば、日本を訪れた外国人が持参した自身のiPhoneにSuicaアプリをダウンロードして、Suicaを新規に発行できる。また、海外で発行された自身のクレジットカードやデビットカード

をApple Payに登録しておき、そこからSuicaにチャージすることも可能だ。

ただ、海外iPhoneでのFeliCa方式への対応はSuicaのみで、iD、QUICPayの登録はできない。なぜなら、海外で発行されたカードをApple Payに登録しようとすれば、従来どおり「Visa payWave」（海外ではVisaも対応）、「Mastercard コンタクトレス」などISO/IEC 14443方式の決済サービスに優先して紐付けられるため、iD、QUICPayを選択しようがない状況になっている。

■ Visaとアップルの「絶対に負けられない戦い」

前述のように日本のApple Payの特徴はFeliCa方式のサポートにあった。これが、2017年のiOS11投入によって、これまで海外で主流だったISO/IEC 14443方式についてもサポート体制が強化されたことで、海外と日本のApple Payに関し、サービス面での融合・統合が進んだといえる。

ここでApple Payから目を転じると、ISO/IEC 14443方式の決済サービスに関しては、日本でも店舗側の受け入れ環境を整備していく動きが年々顕著になってきている。

ISO/IEC 14443方式のサポートはこれまで、訪日外国人が特に多い地域や、中小規模の店舗に限られていたが、2017年に入ると、日本の流通業に影響力の大きい流通2大チェーンから対応表明が行われたことで、全国への波及が現実味を帯びてきた。

発表のタイミングで先陣を切ったのは日本マクドナルドである。2017年11月20日からクレジットカード決済を全店導入（約2900店舗）したが、2018年上期をめどに「NFC」にも対応すると表明した。ここでいう「NFC」には、「Visa payWave」、「Mastercard コンタクトレス」、「J/Speedy」、「American Express Contactless」の4サービスが含まれている。また、セブン-イレブンでもマクドナルドと同様の非接触ICに対応する新型POSを、2017年10月から順次、全国1万9851店舗（2017年8月末現在）へ導入している。

両社がISO/IEC 14443方式に対応した非接触IC読み取り環境の整備に急ぐ背景には、2つの動機付けがあると考えられる。1つは訪日外国人への利便性提供、もう1つは日本人利用者への利便性提供、である。

それでは「日本人利用者」とは誰か。その鍵を握るのが、国際ブランドVisaによる日本展開の動

向である。

この数年、特に日本のVisaが活発に宣伝している商品が「Visa デビット」である。テレビCMなどでも露出が増えており、それまであまり耳馴染みのなかった「デビットカード」の名前を消費者に知らしめている。実績としても、メガバンクをはじめ15の銀行がVisa デビットカードを発行しており、2017年7月にはそれらの総発行枚数が500万枚を突破した。

日本では、歴史的にカード会社が発行してきたクレジットカードに対して、銀行の発行するのがデビットカードである。時節柄、FinTechと無縁でいられない銀行が提供するこの新しいサービスの目玉の機能として、どうやら「非接触IC決済」を併せ持つことが標準的になりつつある。その表れが、Visa デビットへの「Visa payWave」の搭載である。

結果として、アップルとVisaのアプローチの違いが、以下のような対立構造を日本のマーケットにもたらしてしまったといえる。

- ・アップル vs Visa
- ・Apple Pay vs Visa payWave
- ・スマートフォン vs プラスチックカード
- ・FeliCa 方式 vs ISO/IEC 14443 方式
- ・クレジットカード vs デビットカード

日本を除く世界では協業しているアップルとVisa。消費者の利便性に鑑みれば、この状態が長く続くとは考えにくいだが、両社にとってこれが「絶対に負けられない戦い」であることも避けがたい事実だろう。

今後、店舗を舞台として、この戦いがどのような形で収斂していくのか、はつきりとしないうちはしばらく続きそうだ。

■日本国内でもQRコード決済が無視できない存在に

非接触IC決済をめぐるリーダーシップ争いの一方で、中国のアリペイ、ウィーチャットペイが火を付けた「QRコード決済」の動向からも目が離せない。QRコード決済とは、決済カードや銀行口座情報といった支払に関する符号をQRコードに変換し、スマートフォンアプリでの画面表示を利用して、消費者と店舗との間で光学的に認識し合うことで決済を完了する方式を指す。非接触IC決済に比べると、スマートフォンやタブレットなどの汎用端末を用いれば専用の読み取り装置も不要なため、店舗側の負担が少ないという特長がある。

特に中国以外の国では、1) 中国からの観光客が自国でもアリペイやウィーチャットペイを利用できるようにするインバウンド対応、2) 自国の消費者が利用できるQRコード／バーコード決済のサービス提供、という2つの観点から対応が進んできた。このうち、2017年は、2) に掲げた決済サービスの検討や導入が進んだように思われる。

日本ではLINEによる「LINE Pay（ラインペイ）」、Tマネーによる「モバイルTカード（バーコード型）」、楽天カードによる「楽天ペイ」などがサービスでは先行してきた。サービスの黎明期ということもあり、2015～2016年頃までは代替となるインタフェースの方式（たとえばラインペイやモバイルTカードのプラスチックカードなど）も併用しつつ、利用者の獲得に重きを置いてきたようだが、2017年以降は「QRコード決済」への世間的注目の高まりも手伝って、QRコード／バーコード決済の利用実績を伸ばそうとの姿勢

に転じたように見える。

ラインペイでは「決済を利用できる国内の店舗を2020年までに100万か所に増やす」計画を持っている、と日本経済新聞が報じた（2018年1月12日付の朝刊）。これに続いて、2018年1月17日にはNTTドコモが市場参入を表明。スマートフォンに表示させたQRコード／バーコードにより、店舗での決済代金を毎月の携帯電話料金と合算して支払える「d払い」を2018年4月から提供すると発表した。

d払いは、ローソン全店（1万3803店舗、2017年12月末時点）のほか、マツモトキヨシ、タワーレコードなどの10社、計1万9000店から取り扱いを始めるが、ドコモでは早期に10万店舗以上への拡大を目指すとしている。

ドコモの発表は、国内ビッグプレーヤーの参入として極めて衝撃的な内容で、これまではどちらかといえば訪日中国人のための受け身的な要素が強かったQRコード／バーコード市場が、国内ユーザーへ本格的に広がる可能性が出てきた。これに追随するように、銀行業界からもこの市場への参入計画が複数明らかになってきているが、これについては次節にて紹介する。

なお、QRコードやバーコード決済は店舗側の導入ハードルが比較的低いという特長から、自社グループのチェーン店舗のみで利用可能なプリペイド決済サービスとして提供される事例も増えている。特に、商品スキャンなどにも利用されている一次元の「バーコード」を採用した例では、ゼンショーグループの「CooCa（クーカ）」や、ほっともっとの「My Hotto Motto」などがある。



出典：NTTドコモの報道発表資料 https://www.nttdocomo.co.jp/info/news_release/2018/01/17_00.html

■海外発のモバイル送金トレンド、電子決済への応用も

最後に、海外から起り始めている新しい「送金」のムーブメントを紹介したい。スマートフォンを利用した「モバイル送金」のトレンドだ。

モバイル送金は、もともとアメリカの「Venmo (ベンモ)」(現在はPayPalの傘下)や、中国のアリペイ、ウィーチャットペイなどが2010年代の前後から先鞭を付けたサービスで、個人間でのお金のやり取りをスマートフォンアプリで簡単に完結できるものである。実際のお金の移動は利用者の銀行口座の間で行われるが、前述した事業者はいずれも銀行ではないサードパーティー企業だ。

このモバイル送金が若者を中心に人気を博すと、これに危機感を募らせたのが銀行であった。世界各国の金融機関が、このモバイル送金のビジネスチャンスを他社に譲ることなく自ら提供しようとする動きが、顕著に表れ始めた。

銀行が提供するモバイル送金の例としては、イギリスの「Paym (ペイエム)」、スウェーデンの

「スウィッシュ (Swish)」、インドの「UPI (Unified Payment Interface)」、アメリカの「Zelle (ゼル)」などがある。

各サービスは登録時の必要情報や手順などに若干の違いはあるが、基本的には、銀行の預金口座と、自分の個人ID(携帯電話番号や、国民ID番号など)を紐付けることで成り立っている。登録した後はスマートフォンアプリを用いて、携帯電話番号など相手のIDにより送金先を特定し、金額を入力すれば、銀行口座間でお金が移動して支払いが完了する仕組みだ。

これらのサービスは個人間の送金(P2P)だけでなく、消費者と店舗などの間の取引(B2C)にも使えるものが多い。B2Cの場合は相手側のIDを手入力する方法だけでなく、スマートフォンアプリからQRコードを表示する方法などが併用されている。このように、店舗でも利用が進むことで、遠い将来にはカード決済を置き換えるほどに普及する可能性を秘めている。

■日本でも銀行口座からの直接決済が続々登場

モバイル送金に関する国内の取り組みとしては、FinTechを支える注目の新技術であるブロックチェーンを活用し、従来から利用されている銀行間の為替取引システムを根本から作り直すことで、より効率的な仕組みとして提供することが検討されている。

2016年8月には、SBIグループのSBI Ripple Asiaを中心に、横浜銀行、住信SBIネット銀行など国内の金融機関（2017年12月時点では61行）が「内外為替一元化コンソーシアム」を発足した。ブロックチェーン技術などを活用した新たな送金・決済サービスの開発・提供を目指し、実証実験に取り組んでいる。

また2017年10月には、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループのメガバンク3行と富士通が共同で、ブロックチェーン技術を活用した個人間送金サービスの実証システムを開発すると発表。2018年1月から約3か月にわたる実証実験を開始した。この実験で富士通は、メガバンク3行が共通で利用できる個人間送金のためのクラウド上のブロックチェーン基盤と、送金や入出金の手続きを簡単に行えるスマートフォンアプリを開発するという。

これらの取り組みでは、いずれも携帯電話番号やメールアドレスから送金相手を特定し、送金を行う利用方法が想定されている。

他方、「送金」を出発点とするサービスとは発想の異なるものとして、銀行などの金融機関が提供するモバイル決済サービスのアイデアも登場している。これらは、支払いの際に代金を直接、銀行口座の預金残高から引き落とす仕組み（いわゆる「銀行口座引き落とし」。英語圏では「ダイレクトデビット」と呼ぶ）をスマートフォンアプ

リに組み込むことを想定したものだ。

横浜銀行とGMOペイメントゲートウェイが共同で2017年3月から提供開始した「はまPay」では、対応する店舗での支払いの際、利用者が専用のスマートフォンアプリを操作して、事前に登録した横浜銀行の預金口座から代金を即時に引き落とす。具体的には、まず、利用者がスマートフォンアプリから店舗を選択し、「チェックイン」の操作を行うと、店舗側の端末に通知が送られる。店舗側には利用者の情報が通知されるので、タップして支払金額を入力する。すると今度は利用者のスマートフォンアプリに金額が表示されるので、確認したうえで暗証番号を入力すれば、レシートが表示されて決済完了となる流れだ。

また2017年3月には、国内のカード決済システムに必要なネットワーク「CAFIS（キャフィス）」を提供してきた実績のあるNTTデータが、スマートフォンアプリと銀行口座を連動させた「スマホ決済サービス」の構想を発表した。利用者があらかじめ自身の銀行口座情報をアプリに登録しておけば、銀行口座から直接決済が可能になる。支払いの際には利用者のスマートフォンにQRコードを表示し、それを店舗側の端末で読み取ることで決済を行う。2018年2月からは西日本シティ銀行（NCB）や福岡地所と、その実証実験をキャナルシティ博多の一部テナントで開始する予定だが、NTTデータでは「2018年度上期をめぐりに、あらゆる加盟店や金融機関向けに新たなスマホ決済サービスの提供を目指す」としている。

銀行の直接的な業務参入が法制度として認められなかった事情など歴史的な経緯もあり、これまで日本のカード決済や電子決済分野においては長らく専門のクレジットカード会社が市場の開拓を担ってきた。しかし、スマートフォンの社会インフラ化やFinTechの興隆により、ここへ来て銀行が一気に攻勢をかけ始めたといっても過言では

ない。

為替システムという決済プラットフォームの「根幹」を担ってきた銀行と、加盟店や消費者とのコミュニケーションを含め決済サービスの「現場」を担ってきたクレジットカード会社。この両

者の関係が新しい銀行決済サービスの登場でどのように変わっていくのか、その趨勢が判明するまでには今後10年のスパンを要するのではないだろうか。

1

2

3

4

5

6



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2018年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp

©1996-2018 Impress R&D